# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月12日 |
| 【中間会計期間】 | 第130期中<br>(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
| 【会社名】 | 鹿島建設株式会社 |
| 【英訳名】 | ＫＡＪＩＭＡ　ＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　桐　生　雅　文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区元赤坂一丁目３番１号 |
| 【電話番号】 | 03(5544)1111 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務本部主計部長　　永　江　真　一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区元赤坂一丁目３番１号 |
| 【電話番号】 | 03(5544)1111 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務本部主計部長　　永　江　真　一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 鹿島建設株式会社　関西支店<br>(大阪市中央区城見二丁目２番22号)<br>鹿島建設株式会社　中部支店<br>(名古屋市中区錦二丁目15番22号)<br>鹿島建設株式会社　横浜支店<br>(横浜市西区みなとみらい三丁目３番３号)<br>鹿島建設株式会社　関東支店<br>(さいたま市大宮区大門町二丁目118番地)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号)<br>株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目８番20号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第129期<br>中間連結会計期間 | 第130期<br>中間連結会計期間 | 第129期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日 | 自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日 | 自 2025年４月１日<br>至 2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 1,372,922 | 1,333,904 | 3,067,275 |
| 経常利益 | (百万円) | 105,377 | 101,093 | 240,420 |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 | (百万円) | 77,328 | 71,337 | 177,334 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 84,448 | 67,998 | 230,682 |
| 純資産額 | (百万円) | 1,316,035 | 1,420,919 | 1,436,220 |
| 総資産額 | (百万円) | 3,358,009 | 3,467,792 | 3,624,341 |
| １株当たり<br>中間(当期)純利益金額 | (円) | 165.29 | 154.33 | 379.81 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間(当期)純利益金額 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 38.6 | 40.4 | 39.0 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △6,156 | 26,553 | 114,606 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △36,811 | △11,706 | △46,513 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (百万円) | △8,154 | △56,295 | △30,526 |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 | (百万円) | 288,288 | 357,373 | 392,273 |

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２ １株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
３ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

### ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

(国内関係会社)

当中間連結会計期間において、不動産の開発等に関する事業を行うＣ＆Ｅ箱根特定目的会社を新たに設立し、連結子会社とした。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

## ２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、また、様々な要素により異なる結果となる可能性がある。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における世界経済については、地政学リスクに対する警戒感の高まりやインフレ懸念に伴う金利上昇があったものの、加速するAI関連投資などに支えられ、全体として成長基調を維持した。我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進展したことに加え、半導体関連の輸出拡大などが寄与し、緩やかながら景気の回復が持続した。

国内建設市場は、国土強靭化に向けた公共投資に加え、半導体関連施設やデータセンターなどを中心に高い水準の民間設備投資が持続する一方、技能者不足や労務費・資機材価格の上昇が続いている。生産性を高めるとともに、調達先の多様化を進めるなど、サプライチェーンを含めた施工力の強化が課題となっている。

こうした中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高については、海外は増加したものの、国内が減少したことから、前中間連結会計期間比1.4%減の１兆1,734億円（前中間連結会計期間は１兆1,900億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同4.4%減の8,116億円（同8,492億円）となった。

売上高は、当社建築事業の売上高減少を主因に、前中間連結会計期間比2.8%減の１兆3,339億円（前中間連結会計期間は１兆3,729億円）となった。

利益については、当社建設事業における売上総利益率の向上と海外における不動産開発物件の売却を主因に売上総利益が増加した一方で、人件費や研究開発費などの販管費が増加したことから、営業利益は前中間連結会計期間比6.3%減の1,017億円（前中間連結会計期間は1,086億円）、経常利益は同4.1%減の1,010億円（同1,053億円）、親会社株主に帰属する中間純利益は同7.7%減の713億円（同773億円）となった。

当中間連結会計期間における事業別業績の概況は、次のとおりである。

当社土木事業は、最盛期にある複数の大型工事の順調な進捗により、売上高は前中間連結会計期間を上回り、売上総利益率（23.5%）も引き続き高い水準を維持している。建築事業は、施工初期段階の大型工事が多く、売上高は前中間連結会計期間を下回ったものの、変更契約締結による損益改善などに加え、中東情勢の影響も軽微であったことから、売上総利益率（13.1%）が前中間連結会計期間（11.3%）を上回り、売上総利益は増益となった。土木事業、建築事業ともに、引き続きコスト上昇リスクを織り込んだ業績予想としているが、国内外で調達先の多様化を図るなど、リスク低減に向けた対策に注力している。開発事業等は、当連結会計年度に売却を予定している不動産開発物件のうち１件の引渡しが完了したことを主因に、売上高、売上総利益ともに前中間連結会計期間を上回った。安定的な収益基盤となる賃貸物件の稼働率向上、賃料増額に向けた取組みも着実に進展している。

国内関係会社は、道路工事や内装工事を担う建設系関係会社の売上総利益が減少したことを主因に、前中間連結会計期間から減益となったものの、安定した水準の業績を維持している。海外関係会社については、米国を中心に複数の流通倉庫の売却が実現した開発事業は増収増益となったものの、大洋州における減収や欧州における減益を主因に建設事業の売上高、売上総利益が前中間連結会計期間を下回り、海外関係会社全体では減収減益となった。米国流通倉庫開発事業は、金利が上昇する中でも事業環境の改善が見られた。テナント入居に向けた協議が進展している物件が複数あることに加え、不動産投資家への売却だけではなく、倉庫を利用する企業への直接売却が増加するなど、第３四半期以降も堅調な業績を確保する見通しである。一方で、海外開発事業全体では、金利上昇や不動産市場の停滞に伴い開発物件の売却計画を変更したことから、売却件数が減少することを見込んでいる。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

① 土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

売上高は、最盛期にある複数の大型工事を中心に手持ち工事の施工が着実に進捗し、前中間連結会計期間比4.7%増の2,176億円（前中間連結会計期間は2,079億円）となった。

営業利益は、高水準の売上総利益率を維持したものの、人件費や研究開発費などの販管費増加を主因に、前中間連結会計期間比6.9%減の357億円（前中間連結会計期間は383億円）となった。

② 建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

売上高は、施工初期段階の工事が多く施工量が少ない時期に当たることから、前中間連結会計期間比10.5%減の4,997億円（前中間連結会計期間は5,580億円）となった。

営業利益は、売上総利益率は向上したものの、売上高の減少に加え、人件費や研究開発費などの販管費が増加したことから、前中間連結会計期間比3.7%減の374億円（前中間連結会計期間は388億円）となった。

③ 開発事業等

（当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

不動産販売事業における販売物件の引渡し完了を主因に、売上高は前中間連結会計期間比39.3%増の280億円（前中間連結会計期間は201億円）、営業利益は同506.7%増の27億円（同４億円）となった。

④ 国内関係会社

（当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等）

売上高は、資機材販売や建物管理業務の売上高増加を主因に、前中間連結会計期間比1.4%増の1,801億円（前中間連結会計期間は1,777億円）となった。

営業利益は、建設事業の売上総利益減少に加え、販管費の増加を主因に、前中間連結会計期間比18.5%減の106億円（前中間連結会計期間は131億円）となった。

⑤ 海外関係会社

（当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等）

売上高は、大洋州やアジアの建設事業の減少を主因に、前中間連結会計期間比0.3%減の4,745億円（前中間連結会計期間は4,760億円）となった。

営業利益は、米国における不動産開発物件の売却増加により売上総利益が増加したものの、人件費などの販管費増加を主因に、前中間連結会計期間比10.2%減の151億円（前中間連結会計期間は168億円）となった。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,565億円減少し、３兆4,677億円（前連結会計年度末は３兆6,243億円）となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,555億円及び現金預金の減少382億円があった一方で、棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加328億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比1,412億円減少し、２兆468億円（前連結会計年度末は２兆1,881億円）となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少1,071億円があったこと等によるものである。なお、有利子負債残高※は、8,770億円（前連結会計年度末は8,331億円）となった。

純資産合計は、株主資本１兆952億円、その他の包括利益累計額3,052億円、非支配株主持分204億円を合わせて、前連結会計年度末比153億円減少の１兆4,209億円（前連結会計年度末は１兆4,362億円）となった。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント好転し、40.4%（前連結会計年度末は39.0%）となった。

（注）※短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（１年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、265億円の収入超過（前中間連結会計期間は61億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前中間純利益1,107億円に減価償却費174億円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少1,347億円並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加303億円の収入があった一方で、仕入債務の減少1,138億円、法人税等の支払額598億円、未払又は未収消費税等の増減による支出466億円及び棚卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他の棚卸資産）の増加221億円の支出があったこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、117億円の支出超過（前中間連結会計期間は368億円の支出超過）となった。これは、貸付けによる支出259億円、有形固定資産の取得による支出234億円及び投資有価証券の取得による支出130億円があった一方で、貸付金の回収による収入263億円及び投資有価証券の売却等による収入209億円があったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出530億円及び配当金の支払額420億円があった一方で、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が309億円の収入超過となったこと並びに自己株式の処分による収入131億円があったこと等により、562億円の支出超過（前中間連結会計期間は81億円の支出超過）となった。

これらにより、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から348億円減少し、3,573億円となった。

(4) 目標とする経営指標

当中間連結会計期間の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2026年５月14日に公表した当連結会計年度業績予想を2026年11月11日に修正した。

当社建設事業は、建築事業における大型工事の順調な施工状況を踏まえ、売上高が前回発表予想から増加すると予想している。売上総利益についても、土木・建築両事業ともに手持ち工事の収益性が着実に向上していることに加え、中東情勢の長期化などに伴う建設コスト上昇も期首に見込んだ範囲内で推移していることから、前回発表予想を上回ると見通している。開発事業等は、不動産販売事業において期首に計画した物件売却を着実に実現することにより、前回発表予想の達成を目指す。

国内関係会社は、主に建設系関係会社の業績向上により、前回発表予想を上回る利益を確保すると見通している。海外関係会社は、建設事業の利益が増加する見通しであるものの、開発事業において、金利上昇や不動産市場の停滞に伴う計画変更により、売却物件の件数が減少すると見通している。その結果、売上高が前回発表予想から減少するとともに、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も前回発表予想を下回ることを見込んでいる。なお、為替レートは2026年９月末時点の１米ドル157円35銭を想定している。

こうした見通しを反映した結果、売上高は前回発表予想と同額の２兆9,000億円を見込んでいる。利益に関しては、当社建設事業の業績向上を主因に、営業利益は前回発表予想比17.0%増の2,340億円、経常利益は同9.2%増の2,250億円となると見通している。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外関係会社における開発物件の売却件数減少を踏まえ、前回発表予想と同額の1,700億円を予想している。

連結業績予想　（単位：百万円）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|---|---|---|---|---|
| 前回発表予想（A）（2026年５月14日） | 2,900,000 | 200,000 | 206,000 | 170,000 |
| 今回修正予想（B）（2026年11月11日） | 2,900,000 | 234,000 | 225,000 | 170,000 |
| 増減額（B－A） | 0 | 34,000 | 19,000 | 0 |
| 増減率（%） | 0.0% | 17.0% | 9.2% | 0.0% |

**(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題**

**当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はない。**

**(6) 研究開発活動**

**当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は119億円である。**

## 3 【重要な契約等】

**特記事項なし。**

# 第３ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 1,250,000,000 |
| 計 | 1,250,000,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年９月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 483,656,011 | 483,656,011 | 東京証券取引所<br>プライム市場<br>名古屋証券取引所<br>プレミア市場 | 単元株式数は100株<br>である。 |
| 計 | 483,656,011 | 483,656,011 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

#### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

#### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年８月31日（注） | △45,000,000 | 483,656,011 | ― | 81,447,203 | ― | 20,485,062 |

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂一丁目８番１号 | 69,037 | 14.90 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目８番12号 | 33,297 | 7.19 |
| 鹿　島　公　子 | 東京都港区 | 15,849 | 3.42 |
| ＪＰモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 | 11,083 | 2.39 |
| 鹿島社員持株会 | 東京都港区元赤坂一丁目３番１号 | 8,539 | 1.84 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 380081<br>(常任代理人<br>株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM<br>(東京都港区港南二丁目15番１号) | 7,247 | 1.56 |
| 公益財団法人鹿島学術振興財団 | 東京都港区赤坂六丁目５番30号 | 7,235 | 1.56 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001<br>(常任代理人<br>株式会社みずほ銀行決済営業部) | ONE CONGRESS STREET SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS, U.S.A.<br>(東京都港区港南二丁目15番１号) | 6,503 | 1.40 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385781<br>(常任代理人<br>株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM<br>(東京都港区港南二丁目15番１号) | 6,072 | 1.31 |
| 株式会社かたばみ | 東京都港区元赤坂一丁目５番８号 | 5,800 | 1.25 |
| 計 | ― | 170,666 | 36.83 |

(注) １　当社は、自己株式を20,304千株保有している。
２　株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、2,593千株については、当社の役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表においては自己株式として計上し、発行済株式（自己株式を除く。）の総数からは除いていない。
３　2026年10月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社他５名の共同保有者が2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 | 4,389 | 0.91 |
| ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク<br>(J.P. Morgan Investment Management Inc.) | 米国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270 | 3,149 | 0.65 |
| ＪＰモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 | 12,844 | 2.66 |
| ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー<br>(J.P. Morgan Securities plc) | 英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ バンク・ストリート 25 | 268 | 0.06 |
| ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー<br>(J.P. Morgan Securities LLC) | 米国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク市 パーク・アベニュー 270 | 1,116 | 0.23 |
| ジェー・ピー・モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド<br>(J.P. Morgan Mansart Management Limited) | 英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ バンク・ストリート 25 | 7,000 | 1.45 |
| 計 | ― | 28,768 | 5.95 |

4　2026年９月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社他12名の共同保有者が2026年８月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目８番３号 | 9,005 | 1.86 |
| ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー<br>(BlackRock Advisers, LLC) | 米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251 | 937 | 0.19 |
| ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク<br>(BlackRock Financial Management, Inc.) | 米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251 | 924 | 0.19 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー<br>(BlackRock Investment Management LLC) | 米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251 | 497 | 0.10 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント（オーストラリア）リミテッド<br>(BlackRock Investment Management (Australia) Limited) | オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 アルフレッド・ストリート 33 レベル12 | 631 | 0.13 |
| ブラックロック（ネザーランド）BV<br>(BlackRock(Netherlands)BV) | オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1 | 1,304 | 0.27 |
| ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド<br>(BlackRock Fund Managers Limited) | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12 | 1,604 | 0.33 |
| ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー<br>(BlackRock(Luxembourg)S.A.) | ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A | 626 | 0.13 |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド<br>(BlackRock Asset Management Canada Limited) | カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161 2500号 | 577 | 0.12 |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド<br>(BlackRock Asset Management Ireland Limited) | アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 21階 | 3,819 | 0.79 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ<br>(BlackRock Fund Advisors) | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400 | 8,672 | 1.79 |
| ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．<br>(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.) | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400 | 6,268 | 1.30 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド<br>(BlackRock Investment Management (UK) Limited) | 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12 | 1,200 | 0.25 |
| 計 | — | 36,072 | 7.46 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等)　(注)１ | 普通株式 20,304,900 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他)　(注)２ | 普通株式 462,595,400 | 4,625,954 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 755,711 | ― | １単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 483,656,011 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 4,625,954 | ― |

(注) １　「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式20,304,900株である。
２　「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権25個)並びに役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,593,500株(議決権25,935個)を含めている。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 鹿島建設株式会社 | 東京都港区元赤坂一丁目３番１号 | 20,304,900 | ― | 20,304,900 | 4.20 |
| 計 | ― | 20,304,900 | ― | 20,304,900 | 4.20 |

(注) 役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式2,593,500株は、上記自己株式等に含めていない。

## ２ 【役員の状況】

該当事項なし。

# 第４ 【経理の状況】

**１ 中間連結財務諸表の作成方法について**

**当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。**

**また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。**

**２ 監査証明について**

**当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。**

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 403,295 | 365,086 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,112,406 | 956,897 |
| 販売用不動産 | 278,796 | 281,874 |
| 未成工事支出金 | 20,350 | 22,808 |
| 開発事業支出金 | 169,715 | 192,672 |
| その他の棚卸資産 | 8,899 | 13,222 |
| その他 | 198,486 | 221,480 |
| 貸倒引当金 | △10,425 | △12,583 |
| 流動資産合計 | 2,181,525 | 2,041,459 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 617,311 | 626,618 |
| 無形固定資産 | 31,032 | 37,767 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 478,697 | 456,824 |
| その他 | 318,100 | 307,732 |
| 貸倒引当金 | △2,326 | △2,611 |
| 投資その他の資産合計 | 794,471 | 761,945 |
| 固定資産合計 | 1,442,815 | 1,426,332 |
| 資産合計 | 3,624,341 | 3,467,792 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 536,387 | 429,205 |
| 短期借入金 | 387,157 | 417,150 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 10,000 |
| 未成工事受入金 | 224,527 | 257,068 |
| 引当金 | 42,104 | 38,690 |
| その他 | 394,584 | 298,103 |
| 流動負債合計 | 1,604,762 | 1,450,218 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 105,850 | 145,850 |
| 長期借入金 | 320,126 | 304,033 |
| 退職給付に係る負債 | 53,785 | 53,035 |
| その他 | 103,596 | 93,736 |
| 固定負債合計 | 583,358 | 596,654 |
| 負債合計 | 2,188,120 | 2,046,872 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 81,447 | 81,447 |
| 資本剰余金 | 43,461 | 16,508 |
| 利益剰余金 | 1,093,668 | 1,056,619 |
| 自己株式 | △114,510 | △59,294 |
| 株主資本合計 | 1,104,065 | 1,095,280 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 161,895 | 146,211 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,953 | 7,068 |
| 土地再評価差額金 | 20,214 | 20,214 |
| 為替換算調整勘定 | 112,991 | 123,284 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,894 | 8,440 |
| その他の包括利益累計額合計 | 310,949 | 305,219 |
| 非支配株主持分 | 21,204 | 20,418 |
| 純資産合計 | 1,436,220 | 1,420,919 |
| 負債純資産合計 | 3,624,341 | 3,467,792 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 1,260,976 | 1,181,511 |
| 開発事業等売上高 | 111,946 | 152,393 |
| 売上高合計 | 1,372,922 | 1,333,904 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 1,096,566 | 1,020,337 |
| 開発事業等売上原価 | 89,419 | 119,345 |
| 売上原価合計 | 1,185,986 | 1,139,682 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 164,409 | 161,174 |
| 開発事業等総利益 | 22,527 | 33,047 |
| 売上総利益合計 | 186,936 | 194,221 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 78,264 | ※1 92,435 |
| 営業利益 | 108,672 | 101,786 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,131 | 9,506 |
| 受取配当金 | 3,985 | 4,220 |
| 持分法による投資利益 | 98 | 1,104 |
| その他 | 1,882 | 4,680 |
| 営業外収益合計 | 15,097 | 19,511 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,724 | 11,572 |
| 開発事業出資損失 | 4,050 | 639 |
| その他 | 2,617 | 7,992 |
| 営業外費用合計 | 18,392 | 20,204 |
| 経常利益 | 105,377 | 101,093 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,574 | 9,911 |
| その他 | 95 | 156 |
| 特別利益合計 | 7,669 | 10,067 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 140 | 380 |
| その他 | 260 | 46 |
| 特別損失合計 | 400 | 427 |
| 税金等調整前中間純利益 | 112,646 | 110,734 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,169 | 38,581 |
| 法人税等調整額 | 3,457 | △954 |
| 法人税等合計 | 34,626 | 37,626 |
| 中間純利益 | 78,019 | 73,107 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 691 | 1,769 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 77,328 | 71,337 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 78,019 | 73,107 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,531 | △15,699 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △315 |
| 為替換算調整勘定 | △22,050 | 11,336 |
| 退職給付に係る調整額 | △241 | △446 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,811 | 15 |
| その他の包括利益合計 | 6,429 | △5,108 |
| 中間包括利益 | 84,448 | 67,998 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 85,140 | 65,607 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △691 | 2,390 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 112,646 | 110,734 |
| 減価償却費 | 15,507 | 17,468 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 1,206 | 2,206 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | △9,389 | △3,511 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △1,816 | △1,491 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,116 | △13,726 |
| 支払利息 | 11,724 | 11,572 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △98 | △1,104 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 154 | 253 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △7,566 | △9,905 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 35,967 | 134,779 |
| 販売用不動産の増減額（△は増加） | 4,844 | 25,377 |
| 未成工事支出金の増減額（△は増加） | △243 | △2,409 |
| 開発事業支出金の増減額（△は増加） | △48,680 | △40,249 |
| その他の棚卸資産の増減額（△は増加） | △2,567 | △4,844 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △54,914 | △113,801 |
| 未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額（△は減少） | △6,683 | 30,361 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 22,636 | △46,679 |
| その他 | △38,857 | △11,396 |
| 小計 | 20,753 | 83,633 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,842 | 13,838 |
| 利息の支払額 | △11,688 | △11,081 |
| 法人税等の支払額 | △25,062 | △59,837 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △6,156 | 26,553 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額（△は増加） | △6,966 | 3,565 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △27,411 | △23,422 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 192 | 249 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,494 | △8,847 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △7,809 | △13,092 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 10,283 | 20,922 |
| 貸付けによる支出 | △11,921 | △25,915 |
| 貸付金の回収による収入 | 11,622 | 26,305 |
| その他 | △3,306 | 8,526 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △36,811 | △11,706 |

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 30,911 | △25,169 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少） | △65,000 | ― |
| 長期借入れによる収入 | 64,480 | 59,433 |
| 長期借入金の返済による支出 | △12,453 | △33,342 |
| 社債の発行による収入 | 28,055 | 40,000 |
| 社債の償還による支出 | △4,800 | △10,000 |
| リース債務の返済による支出 | △1,719 | △1,915 |
| 自己株式の取得による支出 | △20,005 | ※2 △53,074 |
| 自己株式の処分による収入 | 0 | ※2 13,154 |
| 配当金の支払額 | △27,868 | △42,017 |
| 非支配株主からの出資受入による収入 | 1,046 | 1,410 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △639 | △4,594 |
| その他 | △163 | △180 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,154 | △56,295 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △9,855 | 6,549 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △60,977 | △34,899 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 349,540 | 392,273 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △274 | ― |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 288,288 | ※1 357,373 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
|---|
| (1) 連結の範囲の重要な変更<br>当中間連結会計期間から、イートンリアルエステート株式会社の連結子会社１社について、持分の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。<br>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更<br>当中間連結会計期間から、株式又は持分の取得により子会社となった３社及び関連会社となった１社について、新たに持分法を適用している。また、持分の売却により影響力が低下した関連会社１社及び解散した関連会社１社については、持分法適用の範囲から除外した。 |

(追加情報)

| 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日) |
|---|
| (役員向け株式交付信託)<br>(1) 取引の概要<br>当社は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下総称して「取締役等」という。）に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。<br>本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を一層明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することにより中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。<br>本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を、本信託を通じて各取締役等に対して交付する。<br>(2) 信託に残存する自社の株式<br>本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において678百万円及び309,610株、当中間連結会計期間末において8,034百万円及び1,525,016株である。<br>(従業員向け株式交付信託)<br>(1) 取引の概要<br>当社は、一定の職務等級以上の従業員に対し、信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」という。）を導入している。<br>本制度は、当該従業員の経営参画意識と会社業績等に対するモチベーションの更なる向上を目的としている。<br>本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づき当該従業員に付与するポイント数に相当する当社株式を、本信託を通じて各従業員に対して交付する。<br>(2) 信託に残存する自社の株式<br>本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,330百万円及び607,477株、当中間連結会計期間末において5,148百万円及び1,068,495株である。 |

**(中間連結貸借対照表関係)**

**1　偶発債務**

**下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。**

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 関係会社 | 1,169 | 1,062 |
| その他 | | |
| FDG-PLT Grove Avenue JV, LLC | 5,619 | 7,748 |
| FDG Boiling Springs JV, LLC | 6,260 | 7,651 |
| FDG-NHC Optima JV, LLC | 4,167 | 5,116 |
| その他 | 21,566 | 25,629 |
| 小計 | 37,614 | 46,145 |
| 計 | 38,784 | 47,207 |

**(中間連結損益計算書関係)**

**※１　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 従業員給料手当 | 29,694 | 34,968 |
| 退職給付費用 | 944 | 914 |
| 株式給付引当金繰入額 | 480 | 673 |

**(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。**

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 現金預金勘定 | 300,321 | 365,086 |
| 預入期間が３ヵ月を超える定期預金 | △12,032 | △7,713 |
| 現金及び現金同等物 | 288,288 | 357,373 |

**※２　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**役員及び従業員向け株式交付信託の継続に伴い、信託口が当社から当社株式を取得したことによる支出13,067百万円並びに当社が信託口に対し自己株式を処分したことによる収入13,067百万円を含めている。**

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**１　配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 27,923 | 59.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月30日 | 利益剰余金 |

（注）2025年６月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金94百万円を含めている。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月11日取締役会 | 普通株式 | 26,197 | 56.00 | 2025年９月30日 | 2025年12月２日 | 利益剰余金 |

（注）2025年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金51百万円を含めている。

**３　株主資本の著しい変動**

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,474,900株を取得している。また、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する自己株式680,731株を処分している。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が18,514百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が114,491百万円となっている。

**Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**１　配当金支払額**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 42,102 | 90.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月29日 | 利益剰余金 |

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金82百万円を含めている。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月11日取締役会 | 普通株式 | 33,824 | 73.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月２日 | 利益剰余金 |

（注）2026年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金189百万円を含めている。

**3　株主資本の著しい変動**

**(1) 自己株式の取得**

**当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,904,400株を取得した。この取得により、自己株式が39,999百万円増加している。**

**(2) 自己株式の消却**

**当社は、2026年８月５日開催の取締役会決議に基づき、2026年８月31日付で自己株式45,000,000株の消却を実施した。この消却により、資本剰余金が34,547百万円、利益剰余金が66,368百万円、自己株式が100,916百万円それぞれ減少している。**

**(3) 自己株式の処分**

**当社は、2026年５月14日及び2026年８月５日開催の取締役会決議に基づき、役員及び従業員向け株式交付信託の信託口に対して自己株式2,450,000株を処分したほか、信託口が保有する当社株式773,576株を対象者に交付した。これらにより、資本剰余金が7,587百万円、自己株式が5,693百万円それぞれ増加している。なお、信託口が保有している当社株式は自己株式として計上している。**

**これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金は16,508百万円、利益剰余金は1,056,619百万円、自己株式は59,294百万円となっている。**

**(セグメント情報等)**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)１ | 中間連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 土木事業 | 建築事業 | 開発事業等 | 国内関係会社 | 海外関係会社 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 207,911 | 558,043 | 18,256 | 112,771 | 475,939 | 1,372,922 | ― | 1,372,922 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 28 | 1,859 | 64,974 | 75 | 66,938 | △66,938 | ― |
| 計 | 207,911 | 558,071 | 20,116 | 177,746 | 476,014 | 1,439,861 | △66,938 | 1,372,922 |
| セグメント利益 | 38,395 | 38,875 | 457 | 13,115 | 16,893 | 107,736 | 936 | 108,672 |

(注) １　セグメント利益の調整額936百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

**Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額(注)１ | 中間連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 土木事業 | 建築事業 | 開発事業等 | 国内関係会社 | 海外関係会社 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 217,693 | 496,317 | 25,995 | 119,444 | 474,452 | 1,333,904 | ― | 1,333,904 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 3,386 | 2,029 | 60,707 | 74 | 66,197 | △66,197 | ― |
| 計 | 217,693 | 499,704 | 28,025 | 180,151 | 474,527 | 1,400,102 | △66,197 | 1,333,904 |
| セグメント利益 | 35,760 | 37,430 | 2,772 | 10,690 | 15,170 | 101,824 | △38 | 101,786 |

(注) １　セグメント利益の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
　　２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

**(収益認識関係)**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報**

**前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 土木事業 | 建築事業 | 開発事業等 | 国内関係会社 | 海外関係会社 | |
| 建設 | 207,911 | 558,043 | ― | 59,534 | 435,323 | 1,260,813 |
| 開発等 | ― | ― | 7,321 | 46,448 | 29,619 | 83,389 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 207,911 | 558,043 | 7,321 | 105,983 | 464,943 | 1,344,203 |
| その他の収益（注） | ― | ― | 10,934 | 6,788 | 10,996 | 28,719 |
| 外部顧客への売上高 | 207,911 | 558,043 | 18,256 | 112,771 | 475,939 | 1,372,922 |

| | 地域別 | | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 大洋州 | その他 | |
| 建設 | 823,530 | 238,665 | 27,100 | 88,585 | 81,437 | 1,495 | 1,260,813 |
| 開発等 | 53,713 | 12,029 | 4,154 | 13,298 | 183 | 10 | 83,389 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 877,244 | 250,694 | 31,254 | 101,883 | 81,620 | 1,505 | 1,344,203 |
| その他の収益（注） | 17,723 | 3,154 | 2,211 | 5,630 | ― | ― | 28,719 |
| 外部顧客への売上高 | 894,967 | 253,848 | 33,466 | 107,514 | 81,620 | 1,505 | 1,372,922 |

（注）その他の収益には、リース取引等が含まれている。

**当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)**

**(単位：百万円)**

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 土木事業 | 建築事業 | 開発事業等 | 国内関係会社 | 海外関係会社 | |
| 建設 | 217,693 | 496,317 | ― | 62,046 | 405,309 | 1,181,367 |
| 開発等 | ― | ― | 14,644 | 50,474 | 58,211 | 123,330 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 217,693 | 496,317 | 14,644 | 112,520 | 463,521 | 1,304,698 |
| その他の収益（注） | ― | ― | 11,351 | 6,923 | 10,931 | 29,206 |
| 外部顧客への売上高 | 217,693 | 496,317 | 25,995 | 119,444 | 474,452 | 1,333,904 |

| | 地域別 | | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | 大洋州 | その他 | |
| 建設 | 774,310 | 244,046 | 25,869 | 74,315 | 62,129 | 695 | 1,181,367 |
| 開発等 | 65,060 | 44,247 | 3,254 | 10,524 | 213 | 29 | 123,330 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 839,371 | 288,294 | 29,124 | 84,839 | 62,343 | 725 | 1,304,698 |
| その他の収益（注） | 18,275 | 2,197 | 2,717 | 6,015 | ― | ― | 29,206 |
| 外部顧客への売上高 | 857,646 | 290,492 | 31,841 | 90,855 | 62,343 | 725 | 1,333,904 |

（注）その他の収益には、リース取引等が含まれている。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益金額 | 165.29円 | 154.33円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 77,328 | 71,337 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 77,328 | 71,337 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 467,847 | 462,232 |

(注)　１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
　　２　役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において 1,129千株（前中間連結会計期間は1,197千株）である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## ２ 【その他】

(1) 中間配当に関する取締役会の決議

| | | |
|---|---|---|
| ① | 決議年月日 | 2026年11月11日 |
| ② | 中間配当金の総額 | 33,824,628,402円 |
| ③ | １株当たりの額 | 73円00銭 |
| ④ | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2026年12月２日 |

(注)　１　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。
　　２　中間配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式に対する配当金189,326,303円を含めている。

(2) 当社における独占禁止法違反事件について

2018年３月23日に当社及び当社社員１名が起訴された東海旅客鉄道株式会社が発注する中央新幹線に係る建設工事に関する独占禁止法違反事件につき、当社は2021年３月１日に東京地方裁判所から罰金２億5,000万円の判決を受け、当社社員１名についても執行猶予付き有罪判決を受けた。当社はこれを不服として東京高等裁判所に控訴していたが、2023年３月２日に控訴棄却の判決を受けた。

当社は、本件工事が過去に類例のない難工事であり、指名競争見積手続が開始される５年ほど前から同手続きの開始直前まで、発注者が当社以外の特定の会社にのみ技術検討などを依頼していたことを含む種々の事実関係を主張し、独占禁止法適用の前提である「競争」が存在していない状況にあったことを主たる理由に、第一審、控訴審とも一貫して無罪を主張し、2023年３月14日に最高裁判所に上告の申立てを行ったが、2026年９月14日付で最高裁判所から上告を棄却する旨の決定を受け、同月19日に有罪判決が確定した。

また、本件に関し、当社は2020年12月22日に公正取引委員会から、独占禁止法違反として排除措置命令を受けており、同命令における違反認定についても受け容れられるものではないことから、2021年６月21日に東京地方裁判所に取消訴訟を提起していた。当社は、2024年６月27日に当社の請求を棄却する判決を受け、東京高等裁判所に控訴していたが、2025年５月15日に控訴棄却の判決を受けた。当社は、この控訴審判決についても刑事訴訟と同じく、2025年５月26日に最高裁判所に上告及び上告受理の申立てを行ったが、刑事訴訟について上告棄却決定を受けたことに伴い、2026年10月19日に上告及び上告受理の申立てを取り下げた。

これにより、本事件に係る一連の訴訟はすべて終結した。

当社側の主張が認められなかったことは誠に遺憾であるが、当社としては最高裁判所の判断を厳粛に受け止め、役員従業員一同、コンプライアンスの一層の徹底を図り、信頼回復に努めていく。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項なし。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人　トーマツ
東　京　事　務　所

| | |
|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　鴫　原　泰　貴 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　久　保　優　哉 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

**利害関係**

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。